

# 「第2期松山市子ども・子育て支援事業計画」の令和3年度実施状況について

＜教育・保育部会＞

事業名称等	提供区域 1～3号	意見等
延長保育事業		<p>延長保育の利用者実績が計画を下回ることは、特に問題はないと考えます。保護者の労働環境が整備されてきたことによるものと考えればむしろ望ましいのではないのでしょうか。ただ、利用は流動的なものなので、実績値にとらわれず、余裕のある計画によって予定外の需要に対応できる体制を維持していただきたいです。</p>
一時預かり事業		<p>一時預かり事業は、新型コロナによる利用自粛の影響が多かったのではないかと思います。新型コロナは、令和4年度になって児童や幼児の感染がさらに広がっていることから、さらに利用率は下がるかも知れません。しかし、セーフティーネットとしての役割も強いので、延長保育同様、利用実数にあわせるのではなく予定外の需要増に対応できる体制を維持していただきたいと思います。</p>

# 「第2期松山市子ども・子育て支援事業計画」の令和3年度実施状況について

## ＜地域子育て部会＞

事業名称等	意見等
<p>児童クラブ運営事業 (放課後児童健全育成事業)</p>	<p>支援員さんとなる人材を見付けることに苦労している。人材の確保については、児童クラブ運営委員やその地域に任されているため、限界がある。人材の確保について、どのような対応になっているのか。</p> <p>保護者の多様なニーズに対応するための対策を把握し、予算をたてていることは高く評価されることであり、今後とも、放課後留守家庭の児童の居場所づくりの事業として、取り組んでほしい。</p> <p>補足欄に「令和3年度中には、45運営委員会中21運営委員会で開所時間の延長を行っている」とある。開所時間の延長対応の充足率の進捗は毎回報告にあがり、増えつつあることは理解できるが、開所の延長が実施されていない24クラブの開所時間の延長ニーズの実態はどうなっているのでしょうか。もし、24クラブの全クラブで開所時間の延長ニーズがあれば、52.1%満たしていない状況が、経年続いていることになる。開所時間の延長ができない理由を把握し、運営委員会に任せておく判断でよいのかを（市として何らかの手立てを講じなくてよいのかなど）検討しておく必要があると考える。</p> <p>令和2年5月～令和4年5月までの入会児童数は大きな増加はないため量の見込みの見直しが必要ではないか。コロナ感染予防をしながらの運営で指導員の方々の精神的負担は大きいと思います。支援が必要な児童も多くなり知識がない指導員の方々が対応に疲れている様子がある。支援が必要な子どもにとり環境の配慮ができにくい状況となっているため、環境整備も必要と思う。学校との連携ももっと密にできれば良い。</p>
<p>子育て短期支援事業（ショートステイ・トワイライトステイ事業）</p>	<p>養育されることが困難になった児童にとり、保護される場所は確実に必要。このケースは今後、増えてくるのではないかと考えられる。ショートだけでは解決できないケースもあると考えられる。今回、委託先に里親が加わったことで児童の福祉に進展があることを期待したい。</p> <p>補足欄に「R4年度から委託先に里親が加わったため、施設での受入が困難となった場合等も、柔軟な対応ができるようになりました。」コロナ禍の影響による選択ではなく、今後、社会的養護の新しいビジョンをふまえても、里親の活用は今後も推進していただきたい。</p> <p>保護者の病気にも対応しているこの事業にコロナ感染により養育ができない場合にも対応してくれるのか？だとしたらコロナ対応を保健所がする際に利用できる案内をしてあげてほしい。この事業は、市民の認知度は少ないのではないと思う。また子どもを施設に預けることに抵抗を感じる人も多いはず。だから里親制度を利用できる取り組みは評価したいと思った。</p> <p>コロナの影響で年間の利用実績が減少しているが制度利用が必要な家族に対して支援が実施できていたのか。実施に至らなかったケース数などいろいろな視点で評価できる数値があれば良い。</p>

# 「第2期松山市子ども・子育て支援事業計画」の令和3年度実施状況について

## ＜地域子育て部会＞

事業名称等	意見等
乳児家庭全戸訪問事業 (こんにちは赤ちゃん訪問)	<p>子育て支援の最初のステップとして、大切な位置を占めていると思う。育児開始の母親（保護者）に子育て支援の情報を発信することと、子育ての自信をもってもらうことと、切れ目のない子育て支援につなげることの役目をするために、量の見込みとしては、今後、出生数は減少傾向（出産する人口も減少）は確実なので難しい現実がある。</p> <p>各地区の特性に応じた妊娠から出産、子育て期までの切れ目ない支援を求める。各事業の状況共有と連携の強化が必要である。また、母子との面談だけでなく同居家族特に夫を含めた面談が今後の子育て支援への理解と協力にもつながると考える。</p> <p>電話対応ケースが令和2年から令和3年にかけて激増している。コロナの影響もあると思うが電話対応が主とならないように、コロナ禍でも対面、赤ちゃんの顔が見れる体制を整えておく必要があるのではないか。</p>
養育支援訪問事業その他要支援児童、要保護児童等の支援に資する事業	<p>実績値の割合が予定を上回っており、今後もその需要が想定される。そのため、この実績値を前提として、予算の確保や量の見込みなどの計画の改善が必要と考えられる。</p> <p>実績の充実は、取組みの評価は高いと考える。一方で、ヤングケアラー等家庭に入りこむことでしか、支援ニーズが把握しにくい状況も増えている。ますます訪問型の家庭支援方式は重要になると考える。</p> <p>要保護児童を含め、子供たちの不登校の背景の一つとしてヤングケアラー問題も視野に入れた、事業展開を期待する。</p>
地域子育て支援拠点事業	<p>コロナ禍のため、対面での保護者同士の交流や情報交換が困難な状況であるがICTを駆使し、オンライン相談やZOOMによる交流会開催などにより、状況に合わせた対応を期待する。</p>
病児・病後児保育事業	<p>コロナ禍を理由に減少しているとのことだがそれだけなのだろうか？利用料金はどうなんだろう。普通の一般家庭だと一日2,000円だが、一日だけならありがたいかもだが、何日か面倒をお願いするとパートやアルバイトの主婦の一日分の給料に相当したりして荷が重く、熱がなければそのまま幼稚園や保育園に預けてしまう現状があつたりしないだろうか？けっして高くはないが子育て世代には安くもないのではないかと思った。利用登録をする際に割引クーポンとか、無料クーポンなど発行してもらえるとありがたいだろうと思う。ただ子ども側からみたら病気をしてしんどいところによく知らない場所に連れてこられ親と離れ離れにされる不安は半端ないだろうし人見知りの子にはつらく疲れるだけの場所になるかもしれない。私はこの病後児保育を利用させてもらってとてもありがたかった側だが子どもはとても嫌がってたのを思い出す。ですので今後も続けていただきたい事業の一つであるが利用者の意見などアンケートをとるなど声を聴いてみてほしいと思う。</p> <p>北部地域に施設がなく地域に差が生じている。北部地域への受け入れ施設設置に積極的に取り組んでほしい。</p>

# 「第2期松山市子ども・子育て支援事業計画」の令和3年度実施状況について

＜地域子育て部会＞

事業名称等	意見等
ファミリー・サポート・センター事業	毎年実績が上がらないため評価しがたい事業であるが、うまく広報誌や情報サイト「カンガエルーカフェ」などを使って周知していきたいとのことだが、以前勉強会の折に拝見した子育て支援の色々を紹介したチラシかパンフレットだがあれにファミリーサポートも載っていたのだろうか？だとしたらあのチラシはとてもわかりやすく目にとまりやすかったと思う。あのチラシを小児科病院の待合にぜひとも置いていただきたい。子どもが病気になるたびに親は誰かの助けを借りたいものだと思うから目に留まりやすく、サイトの閲覧につながるのではないかと思う。

# 「第2期松山市子ども・子育て支援事業計画」の令和3年度実施状況について

自由記載欄(第4章部分に関する事項を含む)

＜教育・保育部会＞

## 意見等

私立幼稚園・私立幼稚園由来の認定こども園は、家庭保育の子どもを持つお母さん（保護者）との繋がりを大切にした「子育て支援」を、制度移行前より実施してきました。その際に集団生活を始める時期はそれぞれの家庭で様々な考えがあることがわかり、満3歳・3歳・4歳（近年は少ない）入園ですが、それとは別に「無園児」に関することがニュース・新聞等でも報道されています。小学校就学前の3歳以上児のうち、幼稚園・保育所に通園していない子どもの状況把握は市として把握されているのでしょうか。様々な理由での育児困難に加えて、長引くコロナ禍によって孤独感を抱く方が増えていると調査で数値に表れてました。様々な要因はあると受け止めますが、これらの配慮を考えた事業計画となることを望みます。

出生率の減少で計画との差が出ている事業が見られるが、保育の受け皿は必要であるので今後も適切な受け入れを続けていただきたいと思います。先日8月17日付愛媛新聞で「無園児」の問題が取り上げられていたが、松山市での取り組みは何か行われているのでしょうか。「保育利用率」において毎回「また、3歳までは自宅で子育てを行いたいと考えている保護者も多数いることから、計画で設定されている目標値は一定の目安に留めたいと考えています。」という説明がありますが、これはどこでどのような調査が行われているのでしょうか。「保育園保育所には入りにくいので、本当は仕事をしたいけれど何とか自宅育児をしている」という消極的事由の方も多いのではと感じます。現在松山市は待機児童はほぼ解消していますがその情報が入りにくい家庭も多いと思います。また、祖父母等から3歳児神話を押し付けられている方もいるかもしれません。結婚出産で離職しワンオペ育児で社会から孤立している母親は多いと思いますが、例えばコミセンや児童館など昼間に子どもと遊ぶ場で、松山市の1、2歳児の保育定員は意外とゆとりがあるんですよ、保育料無償化とは、1号2号3号とは？在園児以外も利用できる一時預かりとは？という「知識0」からのアプローチをするのもいいと思います。就職相談というわけではなく社会への選択肢を広げるという意味です。せっかく増えた保育の定員がもったいないと思います。（「3歳までは家庭で」を否定するわけではなく、私自身は得難い経験ができましたので良いと思っています）

今回の検証では、多方面（特に付加的な事業）に、長引く新型コロナによる利用自粛等の影響が出ているように思います。人口減少により対象年齢児そのものが減っていることに加え、コロナによる就労機会の減少なども相まって保育需要全体に計画と実態の乖離が顕著になっています。これを受けて計画の中間見直しが必要になることになりませんが、この国の就労人口の減少に対応するためには、今後とも教育・保育は国政の重要な柱であることから、現在の実態にとわられすぎることなく、将来的な見通しも加味し、余裕を持った計画見直しをしていただきたいと考えます。

# 「第2期松山市子ども・子育て支援事業計画」の令和3年度実施状況について

自由記載欄(第4章部分に関する事項を含む)

＜地域子育て部会＞

## 意見等

どの事業も大変素晴らしいと思います。今後は、どれだけ市民にこれらの事業を知ってもらい活用してもらえかが大事だと考えます。まだ2年目のため、今後の実績を期待します。

近年ヤングケアラーとなっている子どもが増え社会の課題となっている。文科省、厚労省との連携で実態調査を行う等国も取り組んでいる。松山市でも関係課と連携を図り積極的な取り組みを期待している。評価するにあたり数値化目標だけでなく、結果の裏付けとなる数値、データがあると、成果や達成できない理由を分析しやすい。計画策定時のアンケートだけではなく評価についても市民にアンケートを実施するのも良いと思う。「子ども子育て支援計画」の周知がされていないと感じることが多い。アンケートを実施することで市民への関心は広がる(大変だと思いますが)。配慮を必要とするこどもが増えている(乳幼児、学童)。どこの施設、学校も人手不足であり離職率も高い。どのように人材、質を担保するのか。人を育てる、関わる仕事の対人援助職の将来を不安に思う。令和4年4月に「こどもの相談室 ふらっと」が開設された。これまでに「障がい」という表現に抵抗があり相談に至らなかったケース等も児童館と同じ建物にあることで遊びに来たついでに相談することができるようになった。また、保護者だけでなく、本人や幼稚園、保育園、学校からも相談が増えている。